

女神さま・オープン(3ヵ月決算型)の運用状況

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年12月30日

当レポートでは、米国株式市場とクリーンエネルギー関連株の見通し、個別銘柄紹介及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

ワクチン承認と追加経済対策への期待から上昇

12月の米国株式市場は上昇しました(12月24日現在)。複数の新型コロナウイルスワクチンがFDA(米食品医薬品局)から承認され緊急使用が許可されたことや、協議が難航していた追加経済対策法案が上下院で可決されたことなどから、買い優勢の展開となりました。

業種別では、大手企業のM&A(合併・買収)のニュースが好感された情報技術やヘルスケアの上昇率が大きくなりました。一方、前月の大幅上昇の反動からエネルギーセクターが下落したほか、長期金利の上昇が重石となった公益事業セクターなどが下落しました。

テスラのS&P500種指数への採用

12月21日、電気自動車メーカーのテスラがS&P500種指数の構成銘柄として採用されました。指数採用に際し、同社の時価総額の大きさが注目を集めました。同社の株価は、年初から7倍近く上昇し(11月30日現在)、S&P500種指数に採用された時点で、組入比率の上位10銘柄以内に入りました。今後、テスラは同指数をベンチマークとしている多くの機関投資家にとって投資対象銘柄になるものと考えられます。

図表2は、世界の自動車メーカーの株式時価総額(円ベース)の順位です。これまで、日本のトヨタ自動車は長期間世界首位を維持してきましたが、2020年にテスラが世界首位に立ちました。また、上位7社中3社が電気自動車メーカーとなっている点も特筆されます。

一部に電気自動車株の過熱感を懸念する見方はあるものの、自動車産業は、内燃機関から電動へという「破壊的イノベーション」の途上にあるという投資家の期待の表れであると考えられます。

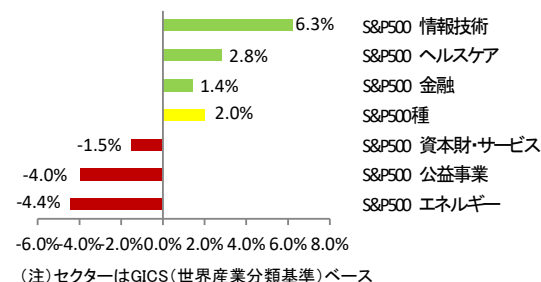
2021年の注目テーマであるクリーンエネルギー

電気自動車を含むクリーンエネルギー関連株は、2020年後半以降、市場で大きな関心を集めています。大きな要因の一つとして、大統領選挙及び議会選挙においてバイデン候補と民主党が勝利するとの見方が強まった点が挙げられます。民主党は、かねてから環境問題に積極的であり、前オバマ政権時も地球温暖化ガスの抑制や再生可能エネルギーの拡大を振興する政策を掲げていました。2021年の政権交代によって、クリーンエネルギーに積極的な政府の誕生が期待されています。

図表3は、ナスダック総合指数とナスダック・クリーンエネルギー指数のパフォーマンスを比較したものです。2020年の後半以降、クリーンエネルギー指数が大きくアウトパフォームしています。

クリーンエネルギー関連株は、2021年も注目テーマの1つと考えています。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2020年11月24日～2020年12月24日、米ドルベース、配当込み)

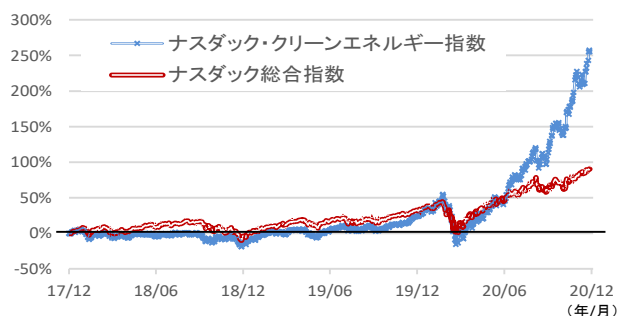


図表2 世界の自動車メーカー時価総額上位
(2020年11月30日、円ベース)

	企業名	国	時価総額 (兆円)
1	テスラ	米国	57.7
2	トヨタ自動車	日本	23.7
3	フォルクスワーゲン	ドイツ	9.7
4	蔚来汽車[NIO]	中国	7.6
5	ダイムラー	ドイツ	7.5
6	比亜迪 [BYD]	中国	7.3
7	ゼネラル・モーターズ(GM)	米国	6.7

(注) GICS(世界産業分類基準)の産業区分で自動車に分類される銘柄を抽出
緑色の文字は電気自動車メーカー

図表3 ナスダック・クリーンエネルギー指数のパフォーマンス推移
(2017年12月28日～2020年12月24日、配当込み、米ドルベース)



(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表1～3は、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

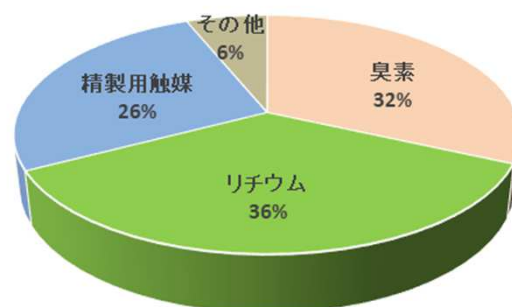
**米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)）
追加型投信／海外／株式**

個別銘柄紹介：アルベマール（ALB）：連続増配銘柄

図表4 アルベマールの株価パフォーマンス推移
(2019年12月31日～2020年12月24日、配当込み、米ドルベース)



図表5 アルベマールの部門別売上比率
(2020年9月末時点、四半期、米ドルベース)



リチウム原料の世界大手

アルベマールは米国の特殊化学品メーカーです。主力事業は、二次電池向け材料のリチウム原料、難燃剤や断熱材に使用される臭素、石油精製や石油化学向け触媒の3部門で構成されています(図表5)。

2015年に同業の米ロックウッド社を買収後、リチウム原料が同社最大の事業部門になりました。現在、アルベマールは、中国の天齊リチウムやガンフオンリチウム、チリのSQMなどと共に、**リチウム原料の世界的大手の1社**です。

車載電池向けのリチウム需要は急拡大する見通し

図表6は、2025年までの世界のリチウム需要の見通しを用途別に示したものです。同社の予測によると、リチウム需要は2025年までに年率24%で成長する見通しであり、中でも**車載電池向けの需要は年率38%**という高い成長率が見込まれています。また、2025年には電気自動車向けリチウム需要は全体の65%になると予想されています。

加えて、次世代の電池技術として日本メーカーを中心に開発が進む全固体電池においても、正極と負極を移動する電子に使用されているのはリチウムイオンです。この点から、2025年以降の長期的な見通しにおいても、リチウムの需要は大きく拡大するものと考えられます。

25年以上の連続増配銘柄

アルベマールの2020年の株価は、リチウム部門の成長期待から上昇しています(図表4)。また、同社はロックウッド社の買収後も増配を継続しており、連続増配期間は25年以上になります。

景気サイクルの影響が大きい素材産業でありながら、連続増配を継続しているという実績は、同社の経営執行能力の高さを示すものと考えられます(図表7)。

図表6 世界のリチウム需要の見通し
(2019年と2025年の比較)

需要先 (単位:千トン、炭酸リチウム換算)	2019年 推計	2025年 予測	19年～25年 年平均成長率
電気自動車 (BEV、PHEV)	93	650	38 %
その他 輸送機器	26	40	7 %
家電	38	70	11 %
エネルギー貯蔵	9	60	37 %
他	119	140	3 %
計	285	960	22 %
在庫変動	- 10	40	
合計	275	1,000	24 %

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

図表7 アルベマールの1株当たり配当金(DPS)推移
(2010年度～2020年度、年間配当、税引前)



(注) 2010年度～2019年度は実績、2020年度は推計

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表4、5、7は Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況(作成基準日 2020年12月28日)

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	10,007
残存元本(口)	1,025,378,072
純資産総額(円)	1,026,069,154
実質株式組入比率(%)	87.5
短期金融商品その他(%)	12.5
組入銘柄数	72

直近7決算期	分配金(円)
第19期(2020年12月28日)	900
第18期(2020年9月28日)	0
第17期(2020年6月26日)	0
第16期(2020年3月26日)	0
第15期(2019年12月26日)	450
第14期(2019年9月26日)	0
第13期(2019年6月26日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	13.2%
2	資本財	10.7%
3	ヘルスケア機器・サービス	9.1%
4	各種金融	8.6%
5	素材	6.0%
6	半導体・半導体製造装置	5.4%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.2%
8	公益事業	4.9%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%
10	小売	4.8%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率
1	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.1%
2	ドーバー	資本財	3.0%
3	SVBファイナンシャル・グループ	銀行	2.5%
4	イートン	資本財	2.5%
5	ブラックロック	各種金融	2.3%
6	パーカー・ハネフィン	資本財	2.1%
7	ブリメリカ	保険	2.1%
8	アルファベット	メディア・娯楽	1.9%
9	MSCI	各種金融	1.9%
10	ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	1.9%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、今後の株価上昇余地が限定的と判断した生活必需品株及びヘルスケア・サービス株の一部を売却した一方、2021年の業績回復が織り込まれていないと考えられる素材株の買付けを行いました。

今後の米国株式市場は、短期的には上値の重い展開を予想しています。追加経済対策法案成立や、新型コロナウイルスワクチン承認などの好材料が下支えする一方、感染力の高い新型コロナウイルスの変異種への警戒感が上値を抑える要因になると考えられます。その後は、2020年10-12月期企業業績への期待から、じり高の展開になるものと予想されます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株や資本財株、ヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、医薬品・バイオテクノロジー株の買付けを行う方針です。一方、資本財株の一部は売却を検討します。

当ファンドは2020年12月28日に決算を迎え、今期の分配金は900円(税引前)とさせて頂きました。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年12月30日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)